平成30年度に行った主な事業

■ 人を呼び込む新たな魅力づくり

①のと里山里海ミュージアムの整備

事業費● 4億533万4千円

能登・七尾の歴史や文化を継承・ 発信するため、のと里山里海 ミュージアムの建築工事や展示品 の製作を行いました。(平成30年 10月28日オープン)



Ⅲ 活力あふれる地域産業づくり

①ふるさと納税の推進

事業費● 1億6.333万3千円

ふるさと納税を推進するため、 魅力ある返礼品をそろえ、イン ターネット受付サイトを拡充 しました。



②和倉温泉お祭り会館の整備

事業費● 7.670万9千円

七尾の4大祭りが体験でき、能登の観光情報を発信する拠点施 設として、和倉温泉お祭り会館を整備するため、施設整備の基 本・実施設計や駐車場用地の取得を行いました。

②イノシシなどの鳥獣被害対策

事業費● 1.084万1千円

有害鳥獣による農産物および人畜の被害防止を図るため、イノ シシ捕獲奨励金の交付と狩猟免許取得や電気柵購入、イノシ シ埋設への助成を行いました。

子育て環境の充実と次代を担う人づくり

①子ども医療費の助成

事業費● 1億167万6千円

疾病の早期発見や早期治療を促進す るため、子ども医療費の助成対象を拡 充し、保護者の一部負担を廃止しました。



■助成内容/健康保険が適用された医療費

①排水ポンプ車の導入

Ⅳ 支え合いのネットワークづくり

事業費● 3.993万6千円

雨水の浸水対策のため、排水 ポンプ車を1台購入しました。



②市立図書館絵本コーナーの設置

事業費● 1.233万3千円

子育て環境の充実を図るため、ミナ. クル3階(旧親子ふれあい ランドあい・あい・あい)に絵本コーナーを設置しました。

②高齢者いきいき入浴券の交付

事業費● 877万5千円

高齢者の生活意欲の向上および健康保持を図るため、入浴施 設などの入場料の一部助成券を交付しました。

- ■対象者/市内に住所がある70歳以上の人(要介護3以上の人は除く)
- ■助成内容/1人あたり200円×12枚綴り

公営企業会計以外の特別会計

ケーブルテレビ事業特別会計

歳入総額	5億1,979万7千円
歳出総額	5億1,979万7千円

国民健康保険特別会計

歳入総額	62億7,603万2千円
歳出総額	62億268万7千円

後期高齢者医療保険特別会計

歳入総額	7億6,805万4千円
歳出総額	7億6,639万4千円

介護保険特別会計

歳入総額	68億7,171万7千円
歳出総額	67億2,996万4千円

公設地方卸売市場事業特別会計

歳入総額	7,948万円
歳出総額	1億2,305万7千円

収支で不足している4.357万7千円は、翌年度繰上充用金で補てんしました。

西岸財産区特別会計

四仟别庄区行则云司	
歳入総額	32万2千円
歳出総額	28万3千円

平成30年度 決算のあらまし

平成30年度は、「住み続けたい、住んでみたいまち 七尾」の実現に向け、「人を呼び込 む新たな魅力づくり」をはじめ、4つの柱を軸とした各施策に取り組みました。

一般会計の歳入(入ってきたお金)は316億7.379万円で、歳出(使ったお金)は308億 3,795万6千円。歳入から歳出を差し引き、翌年度繰越額3億6,607万9千円を除くと、平 成30年度は4億6.975万5千円の黒字でした。



今後も限られたお金をいかに効率良く、効果的に使うかを十分考慮しながら、誰もが 住みよいまちづくりを進めていきます。

·般会計 その他 52億1,593万6千円(16.5%) 市税 78億8.295万1千円 市債 26億5,670万円(8.4%) (24.9%)歳入総額 **諸収入** 7億9.032万9千円(2.5%) 316億 7.379万円 (100%) **県支出金** 21億4,762万2千円(6.8%) 地方交付税 102億8.206万5千円 (32.4%)国庫支出金 26億9,818万7千円(8.5%) 公債費 議会費 54億9,646万9千円(17.8%) 2億764万9千円(0.7%) 総務費 災害復旧費 35億7,622万3千円(11.6%) 6億301万円(2.0%) 歳出総額 民生費 教育費 72億8.952万5千円(23.6%) 308億 24億9,819万4千円(8.1%) 3,795万6千円 (100%)衛生費 消防費 41億9.461万8千円(13.6%) 15億3,953万4千円(5.0%) 労働費 土木費 -1,994万4千円(0.1%) 23億4,706万8千円(7.6%) 商工費 -農林水産業費 10億4,924万9千円(3.4%) 20億1,647万3千円(6.5%)

3 七尾ごころ 2019.12 七尾ごころ 2

市職員給与などのあらまし

詳細は市ホームページや本庁1階の情報公開コーナーで閲覧できます。

職員数の状況

平成31年4月1日現在の職員数は「1,158人」(病院・消防の職員を含む)です。おおむね順調に職員の削減が進んでいます。 平成30年度末に新たに策定した第4次定員適正化計画 (5カ年)に基づき、職員数の適正化に努めます。

職員給与の状況 (平成30年度普通会計決算)

○職員数 614人

(総職員数から公営企業等会計部門の職員数を除いた数)

○**給与費総額 32億7.497万2千円**(平均給与費533万円)

※給与費は、毎月支給される給料のほか、扶養・住居・通勤などの各種手当と、民間の賞与(ボーナス)にあたる期末・勤勉手当の合計額(退職手当は含まず)。

◆職員の初任給(平成31年4月1日現在)

区	分	七尾市	国
かルシニエト Hide	大学卒	180,700円	180,700円
一般行政職 	高校卒	148,600円	148,600円
技能労務職	高校卒	146,000円	_
	中学卒	130,400円	_

◆職員の平均給料月額および平均給与月額 (平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	43.8歳	313,601円	375,075円
技能労務職	53.6歳	280.861円	304 089⊞

「平均給料月額」は、職種ごとの職員の基本給の平均。

「平均給与月額」は、給料および職員手当 (期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額の平均。

◆職員の退職手当(平成31年4月1日現在)

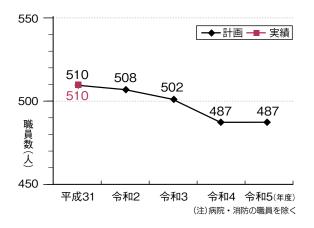
「頼貝の返	咸十三(平成31年4月1日現在)	支給率は国と同じ
区 分 自己都合		勧奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年 28.0395月分		33.27075月分
勤続35年 39.7575月分		47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

◆職員の期末・勤勉手当 (平成30年度)

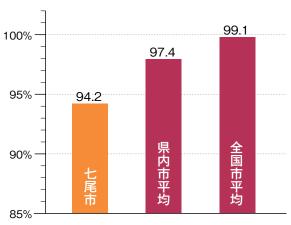
• 1000 0 1000		
支給時期	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.9月分
12月期	1.375月分	0.95月分
合 計	2.6月分	1.85月分

支給率は国と同じ

◆第4次定員適正化計画の進捗状況



◆ラスパイレス指数(平成30年)



※ラスパイレス指数

国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の 給与水準を示す指標

◆特別職の給料など(平成31年4月1日現在)

区	分	給料月額など	期末手当
給料	市長	920,000円	3.35月分
	副市長	740,000円	(平成30年度支給割合)
	議長	537,000円	
議員報酬	副議長	428,000円	3.35月分 (平成30年度支給割合)
	議員	401,000円	

区:	分	金 額	備考
退職手当 -	市長	18,094,560円	1期(4年間)勤めた
	副市長	8,871,120円	場合の見込額

問 秘書人事課 ☎53-8465

目的税の使い道

1. 入湯税 目的:温泉地に必要な経費に充てるため	1億2,248万8千円
環境衛生施設の整備(ごみ処理など)	1,455万3千円
消防施設などの整備	4,789万1千円
観光施設の整備	1,859万3千円
観光振興(ソフト事業)	4,145万1千円

2. 都市計画税 4億5,616万3千円

日的・郁中計画争未を行うため	
都市計画街路	1億5,215万3千円
下水道など	2億9,877万7千円
土地区画整理	523万3千円

3. 消費税 4億4,910万8千円 目的: 社会保障に必要な経費に充てるため

日間・日本体件に多名な程具に近くしたの	
社会福祉(生活保護、障害福祉など)	2億6,630万9千円
社会保険(国民健康保険など)	6,281万円
保健衛生(医療、感染症対策など)	1億1,998万9千円

基金の状況

財政調整基金とは、収入を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに 備えたりするために積み立てているお金です。

減債基金とは、市が借り入れたお金の返済を計画的に行うために積み立ているお金です。

●財政調整基金残高

平成30年度約37億円、平成29年度約49億円、平成28年度約54億円

●減債基金残高

平成30年度 0円、平成29年度 約271万円、平成28年度 約11億円

●その他特定目的基金残高

平成30年度約29億円、平成29年度約32億円、平成28年度約41億円

問 企画財政課 ☎53-8455

公営企業会計

水道事業会計

10 ** 45 10 +*	収入総額	20億9,269万5千円
収益的収支	支出総額	19億623万1千円
資本的収支	収入総額	1億9,633万3千円
具本的权义	支出総額	9億6,346万6千円

資本的収支で不足している7億6.713万3千円は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。

下水道事業会計

ila ** Ab ila +	収入総額	31億3,018万7千円
収益的収支	支出総額	30億8,881万7千円
資本的収支	収入総額	13億8,682万3千円
貝本的权义	支出総額	25億3,923万円

資本的収支で不足している11億5,240万7千円は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。

病院事業会計

ID # Main +	収入総額	89億2,376万1千円
収益的収支	支出総額	88億2,087万6千円
資本的収支	収入総額	7億6,941万2千円
其本的权义	支出総額	14億270万3千円

資本的収支で不足している6億3,329万1千円は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。

経常収支比率

市の生活費の状況を収入との割合から計る1つの目安であり、数値が低いほど財政構造に弾力性があります。

(経常経費充当一般財源/経常一般財源総額)×100(%)

平成30年度 94.9%、平成29年度 95.1%、平成28年度 97.0%

実質公債費比率

市全体のさまざまな事業における、市のローン返済の状況を計る目安であり、数値が低いほど財政構造に弾力性があります。

平成30年度 16.6%、平成29年度 17.1%、平成28年度 17.2%

下水道事業会計 決算のあらまし

下水道事業に関する財務マネジメントの向上を図るため、平成30年度から地方公営企業法の一部を適用し、水道事業や病院事業と同じく企業会計方式(複式簿記)を導入しました。現在、全ての費用を使用料で賄えず、一般会計からの繰り入れにより収支の均衡を図っている状況です。そのため、汚水処理施設の統廃合や管理経費の見直しを進めながら、受益者負担の原則に基づき、使用料の適正化に向けた取り組みを進めています。



□ 上下水道課 ☎53-8002

####